

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第208期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有 國 三 知 男

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 総合企画本部長 秋 田 達 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号
スルガ銀行株式会社 総合企画本部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 財務部長 芹 澤 英 彦

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号)
スルガ銀行株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	117,609	109,046	156,278
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益 (△は経常損失)	百万円	50,689	△78,901	10,525
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△は親会社株主に帰属する 四半期純損失)	百万円	34,716	△96,165	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	6,988
四半期包括利益	百万円	38,832	△103,314	—
包括利益	百万円	—	—	9,646
純資産額	百万円	374,011	238,941	344,763
総資産額	百万円	4,472,352	3,486,539	4,461,576
1株当たり四半期純利益 (△は1株当たり四半期 純損失)	円	149.88	△415.13	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	30.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	149.85	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	30.16
自己資本比率	%	8.3	6.8	7.6
信託財産額	百万円	1,707	1,599	1,668

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	58.49	19.94

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社の消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当第3四半期連結累計期間は純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社ならびに当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

<財政状態>

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が1,998億89百万円減少し、全体では2,745億20百万円減少の2兆9,736億39百万円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比9億94百万円減少し、1,305億43百万円となりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が6,030億89百万円減少し、全体では8,586億96百万円減少の3兆2,212億76百万円となりました。

なお、当社単体(銀行)の主要勘定については次のとおりです。

①貸出金

貸出金の当第3四半期会計期間末残高は、前年度末比2,772億51百万円減少の2兆9,687億27百万円となりました。個人ローンは、前年度末比1,998億89百万円減少の2兆7,261億2百万円となりました。貸出金の当第3四半期期中平均残高は前期比1,360億34百万円減少の3兆937億42百万円となりました。

②有価証券

有価証券の当第3四半期会計期間末残高は、前年度末比30億23百万円減少の1,337億99百万円となりました。

③預金

預金の当第3四半期会計期間末残高は、前年度末比8,609億55百万円減少の3兆2,286億94百万円となりました。個人預金は、前年度末比6,030億89百万円減少の2兆5,887億58百万円となりました。預金の当第3四半期期中平均残高は、前期比4,335億73百万円減少の3兆6,134億44百万円となりました。

<経営成績>

連結ベースの当第3四半期連結累計会計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比85億63百万円減少し、1,090億46百万円となりました。経常費用は、シェアハウス関連融資等にかかる与信費用の増加により、前年同期比1,210億28百万円増加の1,879億48百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1,295億90百万円減少し、789億1百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,308億81百万円減少し、961億65百万円の損失となりました。四半期包括利益は、前年同期比1,421億46百万円減少し、1,033億14百万円の損失となりました。

なお、当社単体(銀行)の損益の状況については次のとおりです。

①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益の減少等により、前年同期比89億93百万円減少の782億91百万円となりました。

②経費

経費は、前年同期比1億41百万円減少の354億58百万円となりました。

③業務純益

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比91億93百万円減少の423億40百万円となりました。業務純益は一般貸倒引当金繰入額等の増加により前年同期比380億43百万円減少の131億97百万円となりました。

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

④経常利益

経常利益は、与信費用の増加等により、前年同期比1,263億86百万円減少の774億54百万円の損失となりました。

⑤四半期純利益

四半期純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比1,277億7百万円減少の940億80百万円の損失となりました。

⑥与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、前年同期比291億91百万円増加し、296億35百万円となりました。不良債権処理額は、前年同期比932億96百万円増加し、991億11百万円となりました。この結果、与信費用は、前年同期比1,224億87百万円増加の1,287億47百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比1,225億20百万円増加の1,281億44百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(2)事業上の対処すべき課題

当社は、2018年10月5日に、金融庁より行政処分（業務の一部停止命令を含む業務改善命令）を受けました。業務の一部停止は、2018年10月12日から2019年4月12日までの期間、新規の投資用不動産ならびに自らの居住に当てる部分が建物全体の50%を下回る新規の住宅ローンに対する融資が対象であります。

当社は、業務改善命令に基づき、2018年11月30日に業務改善計画を提出いたしました。

お客さま、株主さま、お取引先さまをはじめ各ステークホルダーの皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、本業務改善計画の着実な遂行を通して、コンプライアンスの徹底とお客さま本位の業務運営を実現し、健全な組織風土・企業文化を築いてまいります。

なお、業務改善計画の骨子は以下のとおりです。

- ・経営責任の明確化
- ・ガバナンス態勢の再構築
- ・当行行員が融資業務や法令等遵守に関して銀行員として備えるべき知見を身につけ健全な企業文化を醸成するための、全行員に対する研修の実施
- ・投資用不動産融資の全件調査
- ・反社会的勢力の排除に係る管理態勢、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係る管理態勢の確立
- ・融資審査管理を含む信用リスク管理態勢及び内部監査態勢の確立
- ・創業家の一定の影響下にある企業群（ファミリー企業）との取引解消
- ・シェアハウス向け融資及びその他投資用不動産融資に関して、個々の債務者に対して適切な対応を行なうための態勢の確立

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で845億15百万円、国際業務部門で1億94百万円、全体で847億10百万円、役員取引等収支が国内業務部門で△13億68百万円、国際業務部門で18百万円、全体で△13億50百万円、その他業務収支が国内業務部門で8億43百万円、国際業務部門で26百万円、全体で8億69百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	96,012	240	—	96,252
	当第3四半期連結累計期間	84,515	194	—	84,710
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	98,450	804	△60	99,194
	当第3四半期連結累計期間	85,909	438	△11	86,336
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,438	563	△60	2,941
	当第3四半期連結累計期間	1,393	243	△11	1,626
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	△1,251	17	—	△1,234
	当第3四半期連結累計期間	△1,368	18	—	△1,350
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,048	34	—	10,083
	当第3四半期連結累計期間	9,017	35	—	9,053
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,300	17	—	11,317
	当第3四半期連結累計期間	10,386	17	—	10,403
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	505	48	—	554
	当第3四半期連結累計期間	843	26	—	869
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,990	48	—	3,039
	当第3四半期連結累計期間	3,111	28	—	3,139
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,484	—	—	2,484
	当第3四半期連結累計期間	2,267	1	—	2,269

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円 当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
4. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役員取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役員取引等収益は、国内業務部門で90億17百万円、国際業務部門で35百万円、全体で90億53百万円となりました。一方役員取引等費用は、国内業務部門で103億86百万円、国際業務部門で17百万円、全体で104億3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,048	34	10,083
	当第3四半期連結累計期間	9,017	35	9,053
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,432	—	5,432
	当第3四半期連結累計期間	4,376	—	4,376
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,819	34	1,854
	当第3四半期連結累計期間	1,624	35	1,660
うち信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	83	—	83
	当第3四半期連結累計期間	92	—	92
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,220	—	1,220
	当第3四半期連結累計期間	1,086	—	1,086
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	173	—	173
	当第3四半期連結累計期間	180	—	180
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	6	0	6
	当第3四半期連結累計期間	5	0	5
うちその他業務	前第3四半期連結累計期間	1,312	—	1,312
	当第3四半期連結累計期間	1,650	—	1,650
役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,300	17	11,317
	当第3四半期連結累計期間	10,386	17	10,403
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	667	17	684
	当第3四半期連結累計期間	695	17	713

(注) 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,004,687	58,240	4,062,928
	当第3四半期連結会計期間	3,216,870	4,405	3,221,276
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,506,717	—	1,506,717
	当第3四半期連結会計期間	1,359,675	—	1,359,675
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,449,261	—	2,449,261
	当第3四半期連結会計期間	1,777,982	—	1,777,982
うちその他	前第3四半期連結会計期間	48,709	58,240	106,950
	当第3四半期連結会計期間	79,213	4,405	83,619
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,004,687	58,240	4,062,928
	当第3四半期連結会計期間	3,216,870	4,405	3,221,276

(注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,281,164	100.00	2,973,639	100.00
製造業	47,068	1.43	38,177	1.28
農業、林業	5,000	0.15	4,728	0.16
漁業	38	0.00	35	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	249	0.01
建設業	15,066	0.46	12,731	0.43
電気・ガス・熱供給・水道業	1,134	0.03	1,311	0.04
情報通信業	1,467	0.05	1,337	0.05
運輸業、郵便業	13,118	0.40	10,081	0.34
卸売業、小売業	36,272	1.11	31,318	1.05
金融業、保険業	56,798	1.73	18,224	0.61
不動産業、物品賃貸業	67,725	2.06	63,106	2.12
各種サービス業	33,180	1.01	30,209	1.02
国・地方公共団体	5,764	0.18	4,370	0.15
その他	2,998,534	91.39	2,757,763	92.74
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,281,164	—	2,973,639	—

(注) その他には貸貸用不動産向け融資を含んでおります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	1,668	100.00	1,599	100.00
合計	1,668	100.00	1,599	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,668	100.00	1,599	100.00
合計	1,668	100.00	1,599	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度46百万円 当第3四半期連結会計期間46百万円
2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
3. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度ならびに当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,139,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	232,139,248	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	232,139	—	30,043	—	18,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,386,300	2,313,863	—
単元未満株式	普通株式 264,848	—	—
発行済株式総数	232,139,248	—	—
総株主の議決権	—	2,313,863	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	488,100	—	488,100	0.21
計	—	488,100	—	488,100	0.21

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	代表取締役	岡野 光喜	2018年9月7日
取締役社長	代表取締役	米山 明広	2018年9月7日
専務取締役	代表取締役	白井 稔彦	2018年9月7日
専務取締役	—	望月 和也	2018年9月7日
常務取締役	—	柳沢 昇昭	2018年9月7日

(2) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	有國 三知男	2018年9月7日

(3) 異動後の役員の男女別人数ならびに女性の比率

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.1%)

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)ならびに第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	973,397	403,317
コールローン及び買入手形	2,141	280
商品有価証券	86	166
金銭の信託	1,571	458
有価証券	131,537	130,543
貸出金	※1 3,248,159	※1 2,973,639
外国為替	2,514	2,416
リース債権及びリース投資資産	5,995	6,318
その他資産	65,076	70,098
有形固定資産	52,120	48,948
無形固定資産	27,111	25,475
退職給付に係る資産	10,509	11,395
繰延税金資産	16,695	15,301
支払承諾見返	2,877	2,743
貸倒引当金	△78,218	△204,563
資産の部合計	4,461,576	3,486,539
負債の部		
預金	4,079,972	3,221,276
借入金	1,085	815
外国為替	23	63
その他負債	28,300	21,419
賞与引当金	699	11
役員賞与引当金	182	—
退職給付に係る負債	265	273
役員退職慰労引当金	2,507	233
睡眠預金払戻損失引当金	365	189
偶発損失引当金	137	105
繰延税金負債	396	467
支払承諾	2,877	2,743
負債の部合計	4,116,813	3,247,598
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	489	1,176
利益剰余金	292,841	194,243
自己株式	△582	△560
株主資本合計	322,791	224,903
その他有価証券評価差額金	18,489	11,765
繰延ヘッジ損益	△15	△26
退職給付に係る調整累計額	1,402	1,231
その他の包括利益累計額合計	19,876	12,969
新株予約権	17	12
非支配株主持分	2,078	1,055
純資産の部合計	344,763	238,941
負債及び純資産の部合計	4,461,576	3,486,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	117,609	109,046
資金運用収益	99,194	86,336
(うち貸出金利息)	94,213	84,533
(うち有価証券利息配当金)	3,918	1,306
役務取引等収益	10,083	9,053
その他業務収益	3,039	3,139
その他経常収益	※1 5,293	※1 10,517
経常費用	66,920	187,948
資金調達費用	2,942	1,626
(うち預金利息)	2,776	1,384
役務取引等費用	11,317	10,403
その他業務費用	2,484	2,269
営業経費	39,439	38,684
その他経常費用	※2 10,736	※2 134,964
経常利益又は経常損失(△)	50,689	△78,901
特別利益	9	2,311
固定資産処分益	9	0
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,311
特別損失	425	2,842
固定資産処分損	425	247
減損損失	-	2,595
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,273	△79,432
法人税等	15,391	16,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,881	△96,252
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	165	△87
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,716	△96,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	34,881	△96,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,784	△6,878
繰延ヘッジ損益	1	△11
退職給付に係る調整額	164	△171
その他の包括利益合計	3,950	△7,062
四半期包括利益	38,832	△103,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,561	△103,072
非支配株主に係る四半期包括利益	270	△242

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 税金費用の処理

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	2,987百万円	6,550百万円
延滞債権額	62,346百万円	207,661百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,295百万円	11,303百万円
貸出条件緩和債権額	12,578百万円	99,330百万円
合計額	79,207百万円	324,845百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却益	3,921百万円	9,300百万円
償却債権取立益	985百万円	952百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,282百万円	128,558百万円
貸出金償却	4,705百万円	3,898百万円
債権売却損	3,005百万円	2,378百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)ならびにのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	5,134百万円	5,117百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,779	12.00	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	2,432	10.50	2017年9月30日	2017年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	2,432	10.50	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	106,364	11,240	117,605	4	117,609
セグメント間の内部 経常収益	132	1,335	1,467	△1,467	—
計	106,497	12,576	119,073	△1,463	117,609
セグメント利益	48,932	1,849	50,782	△92	50,689

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額4百万円は、持分法による投資利益4百万円であります。

4. セグメント利益の調整額△92百万円は、のれんの償却額△97百万円、持分法による投資利益4百万円およびセグメント間取引消去額△0百万円であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	97,784	11,254	109,039	6	109,046
セグメント間の内部 経常収益	2,711	1,524	4,235	△4,235	—
計	100,496	12,779	113,275	△4,229	109,046
セグメント利益又は 損失(△)	△77,454	△537	△77,992	△909	△78,901

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額6百万円は、持分法による投資利益6百万円であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)の調整額△909百万円は、のれんの償却額△97百万円、持分法による投資利益6百万円およびセグメント間取引消去額△819百万円であります。
 5. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業店舗について営業キャッシュ・フローの低下等により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、2,595百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,768	41,970	25,201
債券	62,857	62,850	△7
国債	—	—	—
地方債	58,311	58,283	△28
社債	4,546	4,567	20
その他	11,928	13,393	1,464
合計	91,554	118,214	26,659

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	11,486	25,952	14,465
債券	84,953	85,387	434
国債	—	—	—
地方債	79,357	79,735	377
社債	5,595	5,652	56
その他	3,903	5,894	1,990
合計	100,343	117,234	16,891

(注) 前連結会計年度ならびに当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (△は1株当たり四半期純損失)	円	149.88	△415.13
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 (△は親会社株主に帰属する四半期純損失)	百万円	34,716	△96,165
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△は普通株式に係る親会社株 主に帰属する四半期純損失)	百万円	34,716	△96,165
普通株式の期中平均株式数	千株	231,617	231,647
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	149.85	—
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	52	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当第3四半期連結累計期間は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅	敦	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	修	Ⓜ	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。